

# 21 世紀日本人の社会・政治意識に関する調査 (GLOPE2005-07)

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、文部科学省高度化推進研究オープン・リサーチ・センター整備事業「政治経済制度・価値理念の比較研究プロジェクト」（代表：須賀晃一早稲田大学政治経済学術院教授）の一環として、早稲田大学 21 世紀 COE プログラム「開かれた政治経済制度の構築に向けて」（拠点リーダー：藪下史郎早稲田大学政治経済学術院教授）のメンバーたちが中心となって 2005 年 11 月と 2007 年 2 月に実施した 2 波のパネルで構成される全国世論調査である。この調査の目的は、選挙時では無い期間において、有権者が政治に対しどのような立場や意見をもっているか、政治制度や社会制度についてどのような関心や知識をもっているか、さらには経済状況や新しく生じつつあるさまざまな社会問題についてどのような見通しや評価をもっているかを、体系的に明らかにすることにある。

本調査は、とくに次の点に注意を払ってデザインされた。1) 他のデータセットとの国際比較が可能なワーディングを心がけたこと、2) 日本でこれまで行われてこなかった政治知識や政党帰属意識にかかわる質問項目を入れたこと、3) 10 年先を見通して時系列データをとっておくという観点から現在聞いておくべき質問を含めたこと、4) 6 つのスプリットサンプルを活用し、これまでの調査で概念や測定の妥当性に疑問がある項目についてテストできるようにしたこと、5) 事前に小規模ながらプリテストを行い、質問の聞き方などに微調整をほどこしたこと、6) 調査実施後、欠測に対するセルウェイトや、国勢調査データを用いたレイキング／事後層化用のウェイトを作成し、データに重み付けを施すことによってバイアスを低減できるようにしたこと、7) 第 1 派と第 2 波に同一の質問を聞くことによって、回答の安定性や変化を分析できるようにしたこと、などである。

また、2007 年 2 月に行った第 2 波の調査では、調査対象者をランダムに二分し、同じ質問を調査員による聞き取り (PAPI: Paper and Pencil Interview) と調査員が持参したパソコンに回答者が回答を打ち込む形式の調査 (CASI: Computer Assisted Self Interview) との両方で行うことで、「社会的に望まれた回答 (socially desirable answers)」が期待されるかも知らない質問に対する回答の分布やパターンに違いがあるかどうかを分析できるようにした。

### 2. ファイルの種類と調査画面

本調査が提供するデータは以下のとおりである。

#### (1) 回答データ:

「GL05&07\_Ver1.sav」(変数名: AX [事前調査]、BX [事後調査]、X は数字)

#### (2) コードブック:

「GL05&07-05Nov 調査コードブック\_Ver1.doc」

「GL05&07-07Feb 調査コードブック\_Ver1.doc」

※ なお、07年2月の第2波でCASI調査に用いられた調査画面は、早稲田大学G-COE GLOPEII 制度構築の政治経済学のサイト (<http://globalcoe-glope2.jp/index.php>) にある早稲田大学CASIプロジェクトのページ (<http://globalcoe-glope2.jp/w-casi>) にアップロードされている。

### 3. データ利用に当たっての注意点

- (1) 第1波の調査では、6つのスプリットサンプル(調査票A~F)を活用し、いくつかの設問において、異なる質問の仕方を試みている。調査票では、「スプリットサンプル(調査票○○)」と表記し、設問ごとにまとめて掲載している。したがって、同じ問番号の設問が複数とおりに掲載されている場合がある。
- (2) 第2波の調査では、CASIには含まれていたが、PAPIで調査されなかった項目がある。以下の通りである。

B8S2: 「支持政党」で、「どの政党も支持しない気持ちの程度」

B8S3: 「支持政党」で、「支持しないまでも、好ましい政党1つ」

B19S1: 「2005年9月の衆院選投票有無」で、小選挙区での投票候補者の政

B19S2: 「2005年9月の衆院選投票有無」で、比例区での投票政党

B26S4: 「つねづね身近に感じる政党がない」場合で、「多少なりとも身近な政党の有無」

B26S5LDPからB26S5NA: 「多少なりとも身近な政党の有り」の場合の政党名(MA)

B26S6: 「多少なりとも身近な政党」について複数回答の場合、「多少なりとも身近ななかで、最も身近な政党」

### 4. 調査の設計

#### (a) 第1波 Glope05Nov 調査

1) 調査地域	全国	
2) 母集団	全国の満20歳以上の男女	
3) 標本数	3,000人	
4) 地点数	180市区 29町村 計 209市区町村	182地点 29地点 211地点
5) 抽出方法	層化2段無作為抽出法(※「6. 標本抽出方法」を参照)	
6) 抽出名簿	選挙人名簿(一部、住民基本台帳)	
7) 調査方法	調査員による面接聴取	
8) 調査時期	2005年11月3日(木)~28日(月)	
9) 調査実施委託機関	社団法人 中央調査社	

#### (b) 第2波 Glope07Feb 調査

Glope07Feb 調査はGlope05Nov 調査の回答者を対象に同様にして実施された。

※ 調査モードは、Glope05Nov 調査で回答者のいた209地点の内、104地点がPAPIで105地点がCASIで実施された。割り付けは、標本抽出に用いたのと同じブロックを基にしたRandomized Block Designによって行われた。この作業はプリンストン大学の今井耕介氏に依頼してなされた。

## 5. 調査の実施

### (a) 第1波 Glope05Nov 調査

- 1) 有効回収数 (%) : 1,397 (46.6%) 《 内 予備対象者 56 》
  - 2) 回収不能数 (%) : 1,603 (53.4%)
  - 3) サンプルのスプリット状況
    - A: 238 (17.0%)
    - B: 223 16.0
    - C: 244 17.5
    - D: 231 16.5
    - E: 239 17.1
    - F: 222 15.9
- 計: 1,397

### (b) 第2波 Glope07Feb 調査

- 1) 有効回収数 (%) : 898 (64.3%)
- 2) 回収不能数 (%) : 499 (35.7%)
- 3) サンプルの PAPI/CASI 内訳
  - PAPI: 472 52.6%
  - CASI: 426 47.4%

※ 「6. 標本抽出方法」で詳述したように、Glope05Nov調査では欠票理由が住所不明や転居、長期不在、身体的障害、入院・入所、死亡の場合には予備を充当しており、それを基に回収率を算出している。Glope07Feb調査では予備充当を行っていないが、回収率の算出における回収不能サンプルには本来なら予備を充当する上記の理由に因る欠票が含まれている可能性がある。

## 6. 標本抽出方法

### ※ 層 化

- ① 全国の市町村について比例区を単位として次の11ブロックに分類した。

(ブロック)

- 北海道ブロック＝北海道 (1道)
- 東北ブロック＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 (6県)
- 北関東ブロック＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県 (4県)
- 南関東ブロック＝千葉県、神奈川県、山梨県 (3県)
- 東京ブロック＝東京都 (1都)
- 東海ブロック＝岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 (4県)
- 北陸・信越ブロック＝新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県 (5県)
- 近畿ブロック＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 (2府4県)
- 中国ブロック＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 (5県)
- 四国ブロック＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県 (4県)
- 九州ブロック＝福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (8県)

- ② 各ブロックにおいては、さらに都市規模によって次のように19分類し、それぞれを第1次層とし、計59層とした。なお、人口による都市規模の分類は、平成17年3月31日現在住民基本台帳に基づく「全国人口・世帯数表人口動態表」(総務省自治行政局編)によった。

- 大都市(東京都区部、札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、名古屋市、静岡市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)
- 人口20万人以上の都市
- 人口10万人以上の都市

- 人口10万未満の都市
  - 町 村
- ③ 各ブロック、都市規模の層別における推定母集団数（平成17年3月31日現在の20歳以上人口）の大きさにより、3,000の標本数を比例配分した。

※ 抽 出

- ① 第一次抽出単位として、平成12年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を使用した。
- ② 調査地点数については、各層ごとに1調査地点当たりの標本数が8～16程度になるように設定し、層ごとに、

$$\left[ \frac{\text{層における国勢調査20歳以上人口の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔} \right]$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の起点とした。

- ③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、総務省設定の市区町村コードに従った。
- ④ 調査地点における対象者の抽出は、選挙人名簿（一部住民基本台帳）から等間隔抽出法（インターバル21）によって抽出した。
- ⑤ 1地点あたり3名の予備対象者を抽出する。

以上の結果得られた各ブロック・各都市規模別（層別）の20歳以上人口推定数・標本数・地点数及び次のとおりである。（下記の母集団数は17年データである）

		大都市	20万以上の都市	10万以上の都市	10万未満の都市	町村	計
1	北海道 ブロック	1524036 45(3)	541918 16(1)	743213 22(2)	803801 24(2)	1000925 29(2)	4613893 136(10)
2	東北 ブロック	801280 23(2)	1923695 56(4)	786616 23(2)	2387459 70(5)	1919022 56(4)	7818072 228(17)
3	北関東 ブロック	936212 27(2)	3088910 90(6)	2543201 74(5)	2814542 82(6)	1885416 55(4)	11268281 328(23)
4	南関東 ブロック	4651976 136(9)	3653972 107(7)	1860834 54(4)	1618396 47(3)	851568 25(2)	12636746 369(25)
5	東京 ブロック	6950038 203(13)	1123013 33(3)	1539517 46(3)	514094 16(1)	73446 0(0)	10200108 298(20)
6	東海 ブロック	2307404 68(5)	2944194 86(6)	2461711 72(5)	2652551 78(5)	1483036 43(3)	11848896 347(24)
7	北陸・信越 ブロック		2380986 70(5)	762630 22(2)	2050398 60(4)	1057764 31(2)	6251778 183(13)
8	近畿 ブロック	4440592 130(9)	5640644 165(11)	1919271 56(4)	3284306 96(6)	1381962 40(3)	16666775 487(33)
9	中国 ブロック	905609 27(2)	1680970 49(4)	1647638 48(3)	1260693 37(3)	711723 21(2)	6206633 182(14)
10	四国 ブロック		1159204 34(3)	431239 13(1)	962361 28(2)	814930 24(2)	3367734 99(8)
11	九州 ブロック	1886599 55(4)	2802031 82(6)	1270273 37(3)	3196821 93(6)	2602319 76(5)	11758043 343(24)
	母集団数 サンプル(地点)	24403746 714(49)	26939537 788(56)	15966143 467(34)	21545422 631(43)	13782111 400(29)	102636959 3000(211)

- 1) 有効回収数 (%) : 1,397 (46.6%)  
《 内 予備対象者 56 》
- 2) 回収不能数 (%) : 1,603 (53.4%)

## ※ 予備使用について

本調査では、予備対象者は1地点あたり3名抽出しており、下記の欠票理由に応じて予備を充当した。この基準は、予備対象者にも適用させ、予備対象者において下記欠票理由が該当した場合にも予備対象者を充当した。なお、調査員に対しては、不在の場合は日時を変えるなどして、最低でも3回は訪問するよう指示した。3回以上の訪問でも不在の場合、家族や近所に長期不在や単身赴任の確認が取れない限り、「一時不在」とした。

対象：3,000

完了：1,397（内 予備完了 56）

欠票：1,603

欠票理由	該当事項	欠票数	予備充当
1 住所不明	表札なし、住所なし、部屋番号なしなど。	49	○ 予備充当
2 転居	引っ越し、家をでて下宿・寮に住んでいるなど。	106	○ 予備充当
3 長期不在	住所は確認できたが、近所や家族から長期に不在であると確認できた場合。単身赴任を含む。	41	○ 予備充当
4 一時不在	住所は確認できたが、3回以上の訪問でも不在の場合。	382	× 調査終了
5 拒否		986	× 調査終了
6 身体的障害	病気・けが、聴力・言語障害など。	16	○ 予備充当
7 入院・入所	期間にかかわらず。	17	○ 予備充当
8 死亡		6	○ 予備充当
計		1,603	235 対象

## 7. ウェイト（重み付け）

本データの各ウェイトは、Grennberg Quinlan Rosner Research の相田真彦氏に作成を依頼したものである。データセット内のウェイトの種類と変数名は以下のとおりである。

- ・「strata」：層 ID
- ・「cluster」：集落 ID
- ・「CellWgt」：第1段階のウェイト、欠測に対するセルウェイト
- ・「VoteWgt」：第2段階のウェイト、総務省による地域・投票による事後層化
- ・「RakeWgt」：第3段階のウェイト、国勢調査の教育によるレイキング
- ・「PSWgt」：第4段階のウェイト、国勢調査の性別・年齢による事後層化

### ・ Example of syntax for STATA (version 9)

```
svyset cluster [pweight=VoteWgt], strata(strata)
```

```
svy: mean age
```

```
svy: tab vote
```

## 8. データの利用

本データを利用した分析結果を公表する場合は、次の(1)か(2)のいずれかに従ってその出典を明記すること。

- (1) 本研究は、21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査（GLOPE2005-07）データを利用している。本調査は、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「政治経済制度・価値理念の比較研究プロジェクト」（研究代表者：須賀晃一）からの補助金を受けて、河野勝（調査代表者）、西澤由隆、今井亮介を中心に実施され、三村憲弘、遠藤晶久、山崎新が協力した。なお、2007年2月に実施された調査では、2005年11月調査の有効回答者をランダムに半分に分け、一般的な紙の調査票による面接式の全国世論調査（PAPI: Paper-and-Pencil Interview）とコンピュータを用いた面接式の全国世論調査（CASI: Computer Assisted Self-Administered Interview）を実施した。CASI調査の画面作成のプログラミングにおける共同研究者の栗山浩一の貢献に感謝する。21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査（GLOPE2005-07）（寄託者名：早稲田大学21世紀COE「開かれた政治経済制度の構築」）の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）より提供を受けた。本研究における分析は全て著者（達）の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループ、もしくはデータを配布したSSJDAに責任はない。
- (2) 21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査（GLOPE2005-07）（寄託者名：早稲田大学21世紀COE「開かれた政治経済制度の構築」）の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）より提供を受けた。本研究における分析は全て著者（達）の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループ、もしくはデータを配布したSSJDAに責任はない。

## 9. 関連調査一覧

本研究グループは、2003年から主に国政選挙時を中心に全国世論調査を継続的に実施している。各調査の調査時期、及び調査名を以下に記載した。また、2007年以降に実施した調査については、コンピュータを用いた面接式の全国世論調査（CASI: Computer Assisted Self-Administered Interview）と一般的な紙の調査票による面接式の全国世論調査（PAPI: Paper-and-Pencil Interview）を併用している。

調査時期	調査名
第1,2波：2003年10-11月 第3,4波：2004年6-7月	開かれた社会に関する意識調査 (JSS-GLOPE2003-04)
第1波：2005年11月 第2波：2007年2月	21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査 (GLOPE2005-07)
第1波：2007年6-7月 第2波：2007年8-9月	日本人の社会意識に関する世論調査 (Waseda-CASI&PAPI2007)
2009年2-3月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待に関する意識調査」 (Waseda-PAPI2009)
第1波：2009年8月 第2波：2009年9月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と総選挙に関する世論調査」 (Waseda-CASI&PAPI2009)
第1波：2010年6-7月 第2波：2010年7-8月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」 (Waseda-CASI2010)